

平成16年度事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当財団では、平成11年6月の新事業創出促進法に基づく中核的支援機関としての認定、平成12年5月の中小企業支援法に基づく愛媛県中小企業支援センターとしての指定に基づき、ベンチャー企業の事業活動を積極的に支援するとともに、県内産業の未来型知識産業への転換を積極的に推進してきたところであるが、平成16年度においてもビジネスサポートオフィスを中心に県内新事業支援機関の中核として、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業の支援にアクティブに取り組んできた。特に、チャレンジプラン、ドリームキャッチ、コマワリ、パイオニアなどの事業の実施により、新事業の研究段階から事業化のための金融機関融資に至るまでの細かな支援を行うなど、一貫した支援施策を実施した。一方、国立大学の独立行政法人化などを受けて産学官連携事業についても一層の推進を図り、「液中プラズマ利用技術研究」を中心とした都市エリア産学官連携促進事業、また、えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業として「炭素繊維を利用した環境対応型自動車部品開発事業」などを実施した。

下請中小企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。さらに、小規模企業設備導入資金貸付事業等を積極的に推進し、小規模企業の設備導入を支援し、経営基盤の強化に努めた。

産業情報センターでは、ITの利用が急速に進展する中で、中小企業がITの導入や利活用を通じて、競争力の強化や経営革新が図れるよう、情報基盤の整備や電子商取引の推進など中小企業に対する情報化支援を積極的に進めてきた。平成16年度においても、インターネットなど情報ツールの導入や利活用を通じて、中小企業の経営革新が実現できるようIT利活用に関する情報提供や人材育成事業の実施のほか、えひめバーチャルモールや企業情報化支援サービスの提供による電子商取引の推進などIT化導入の促進支援、更には特定非営利活動法人ITC愛媛と連携して各企業の実態に即した情報化戦略の構築に向けた経営強化の支援を行った。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成16年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

第1 事業の概要

1 総務関係

(1) 広報事業

財団の事業を広く紹介するとともに、テクノプラザ愛媛の利用促進を図るため、広報誌「WIN WIN EHIME」を次のとおり発行し、関係機関等へ配布した。

広報誌「WIN WIN EHIME」の発行

ア 規格 A4版 2色 8ページ

イ 部数 3,000部

ウ 時期 年12回発行

(2) テクノプラザ愛媛管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、テクノプラザ愛媛の管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛の利用状況

利用施設	平成16年度		平成15年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
テクノホール	122	11,315	103	8,480	19	2,835
特別会議室	43	747	28	471	15	276
会議室	317	7,655	327	7,216	10	439
小会議室	156	2,521	111	1,649	45	872
研修室	176	4,830	155	4,007	21	823
O A 研修室	93	1,826	106	1,757	13	69
合計	907	28,894	830	23,580	77	5,314

(3) 愛媛県産業情報センター管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センターの管理・運営を行った。

ア 貸出施設の内容

(ア) データ処理室(3室)

- ・映像系のマルチメディア素材の作成と編集
- ・音声系のマルチメディア素材の作成と編集
- ・データのデジタル入力とカラー出力

(イ) マルチメディアソフト制作体験室(6室)

- ・高度なマルチメディアソフトの制作

(ロ) モニタリングルーム・ネットワーク研修室・会議室

- ・大型画面によるマルチメディアソフトの発表・視聴
- ・インターネット・マルチメディアの研修

イ 施設の利用状況

利用施設	平成16年度		平成15年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	144	190	152	220	8	30
	2	2	12	30	10	28
	103	1,043	86	1,104	17	61
合計	249	1,235	250	1,354	1	119

2 新産業創造部関係

(1) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

企業名	所在地	産業分野	入居室 番号	入居許可 期間	備考
(有)ワーブシステム	松山市	医療・福祉	201	H.15.4 ～H.18.3	H.16.10.31 退去
(有)FCS	伊予市	情報通信	201	H.17.3 ～H.20.2	H.17.3.1 入居
日本環境プラント(株)	東予市	バイオ テクノロジー	202	H.11.4 ～H.17.3	H.17.3.31 退去
(有)デジタルピア	松山市	都市型ハイテク	203	H.13.1 ～H.18.12	H.17.1.31 退去
エフラインテクノロジー(有)	松山市	情報通信	204	H.14.10 ～H.17.9	
システムエルエスアイ(株)	松山市	高度システム	205	H.11.4 ～H.17.3	H.17.2.28 退去
NTT西日本 愛媛支店	松山市	支援企業	206	H.3.4 ～H.18.3	H.16.4.1 318・319より移動
(株)絆家コーポレーション愛媛	東予市	ビジネス支援	301	H.15.4 ～H.18.3	
(有)フレスコ	松山市	環境	302	H.15.4 ～H.18.3	
(有)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	303	H.14.11 ～H.17.10	H.16.10.31 319へ移動
トーヨカラー(株)	土居町	環境	304	H.14.10 ～H.17.9	
てこ合資会社	松山市	情報通信	305	H.14.10 ～H.17.9	
(株)サンハーモニー	松山市	医療・福祉	306	H.15.4 ～H.18.3	H.16.3.31 退去
(株)キャンプネット	松山市	情報通信	306	H.16.7 ～H.19.6	H.16.7.1 より入居
(有)オフィスソリューション	広見町	情報通信	307	H.15.4 ～H.18.3	H.16.3.31 退去
(有)アイソフト	松山市	情報通信	307	H.16.10 ～H.19.9	H.16.10.1 より入居
(株)ウイザード	座間市	情報通信	308	H.15.4 ～H.18.3	
(有)テツ	北条市	情報通信	309	H.15.4 ～H.18.3	H.16.3.31 退去
(有)ウィットプラン	松山市	情報通信	309	H.16.11 ～H.19.10	H.16.11.1 より入居
システムエルエスアイ(株)	松山市	高度システム	310	H.11.4 ～H.17.3	H.16.12.22 退去
(株)アイク コーポレーション	松山市	情報通信	311	H.15.4 ～H.18.3	
(株)システムプロダクト	松山市	医療福祉	312・313	H.12.8 ～H.18.7	H.15.8.1 期間延長
(株)生産創造研究所	松山市	情報通信	314	H.15.4 ～H.18.3	
(有)ジャイロ コミュニケーションズ	松山市	情報通信	315	H.15.4 ～H.18.3	
(株)ピーエスシー	松山市	情報通信	316・317	H.14.2 ～H.17.1	H.17.1.31 退去
NTT西日本 愛媛支店	松山市	支援企業	318・319	H.3.4 ～H.18.3	H.16.4.1 206へ移動
(株)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	319	H.14.11 ～H.17.10	H.16.10.31 303より移動
17企業(平成17年3月31日現在の入居企業数)					

(2) 新事業支援体制整備事業

ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため「ビジネスサポートオフィス」(BSO)で、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー1名、スーパーバイザー3名を配置し、1,506件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計
創 業	544
経営革新	361
販売支援・販路開拓	282
融資相談	180
そ の 他	139
計	1,506

(参考)平成15年度 1,198件
平成14年度 440件

機動的な調査支援(コマワリ)

市場調査等支援相談に対し機動的に対応する(要望に対し45日以内に回答)コマワリの支援は、12件(前年度5件)であった。

<平成16年度 支援対象テーマ>

申請者	新商品・新事業	依頼事項
1 (株)ハイクロレラ	ハイ・キトサンエキス	市場・販売手法調査
2 (有)うずくぼ縫製	ストレッチジーンズ	市場調査
3 丸大どじょう	どじょう養殖	市場調査
4 英峰窯	砥部焼のあし湯桶	市場・販売手法調査
5 (株)陶石麻照	多孔質機能性セラミックス	市場調査
6 (資)コバルト	愛あいまもる	販路開拓・ビジネスプラン作成
7 (有)健晃館	入浴用酸素発生器「坊ちゃん」	市場調査
8 岡本化成(株)	生分解製品「ふじエコですタイ」	市場調査
9 東予園芸	あんぼ柿(半生状態の干し柿)	市場調査
10 新興工機(株)	木質ペレットボイラーの導入可能性調査	市場調査
11 (有)共栄ブロック工業所	フットサルコート運営	市場調査
12 今井電機(有)	楽楽陶房「自動焼成装置」及び「陶芸用電気窯」	市場調査

県内ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を4回開催した。

<連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・今治・松山・大洲各中小企業支援センター
- ・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・県経済労働部

創業準備室の提供

平成16年4月から会社を設立しようとする個人に提供する創業準備室を8室から14室に拡充した。16年度中の利用者は延べ18人で、そのうち7人が入居中に法人を設立した。

(3) 新事業開発支援事業

新商品の研究に対する支援（チャレンジプラン）

平成16年度は、新商品開発に取り組む15グループを新たに支援し、平成15年度から継続して支援している22グループの合計37グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ
環境・廃棄物	<p>【16年新規4グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材を利用したドーム型工法の標準化研究グループ ・CCA廃材有効利用研究グループ（CCA処理木材の有効利用法の開発） ・自然清浄木開発グループ（空気中有害物質の自然浄化作用開発） ・高品位竹炭製造装置開発グループ <p>【15年継続6グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新環境ビジネスグループ（建設廃材の炭化処理による新商品の開発） ・フィットン（養殖ハチダイ等の中骨を利用した調味料の開発） ・微粉化技術研究グループ（竹炭の超微粉化による防藻剤の開発と青野菜の超微粉化による粉末青汁の開発） ・発砲骨材を用いた水質浄化システム研究グループ ・環境保全型農業支援グループ（農作物の青枯れ病における二次伝染防除技術の開発） ・塩化ビニール検出プログラム研究グループ
農水業・食品加工	<p>【16年新規3グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シコカッコウワの利用・普及検討グループ ・農産物ハイテク生産施設の事業化研究グループ ・焼酎粕の液肥化研究会 <p>【15年継続4グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えひメッセクラブ（大都市高級食品市場への販路開拓に向けた県内企業の連携による新商品開発） ・四国名水ブランド生産組合（酢のり商品の開発） ・周桑あたご柿の有効利用検討グループ ・アグリビジネスグループ（企業による有機農産物の生産販売の事業化）
医療	<p>【16年新規3グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工神経の開発グループ ・非接触型血糖値測定器具開発グループ ・全遺伝子型発現解析による癌の個別診断グループ <p>【15年継続2グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝臓・心臓医療新装置開発グループ ・急性感音性難聴に対する内耳低体温療法開発グループ
福祉・健康	<p>【16年新規0グループ】</p> <p>【15年継続3グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養食レシ配信事業グループ ・愛媛県福祉ドライブマップ製作委員会 ・片手操作車椅子開発研究グループ

<p>新技術工業製品</p>	<p>【16年新規1グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能小型循環式トムの開発グループ <p>【15年継続7グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すこし屋（陶芸家と異業種によるインテリア等の芸術性の高い砥部焼の開発） ・カーボンを利用した自動車部品の開発研究グループ ・養生モック開発プロジェクトグループ（コンクリート圧縮強度推定装置の開発） ・大気環境化学センサ開発研究グループ（塩化水素などの濃度をセンサで感知して画像表示するシステムの開発） ・ガソリンセンサ開発グループ（ガソリン濃度を感知するセンサの開発） ・移動式クレーンの軽量化研究グループ ・高度科学理論を利用した科学実験セットの開発グループ（青少年向けの実験補助ソフト付科学実験セットの開発）
<p>その他</p>	<p>【16年新規4グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛文化・芸術ビジネス研究グループ（演劇を取り入れた児童や会社の研修プログラム開発） ・タオル生地総合開発研究グループ（タオル生地を使った下着、その他衣料品の開発） ・インターネットを活用した不動産流通システムの研究グループ ・タオル産業製品新開発体制研究グループ（デザイナー・タオルメーカー主導の新製品開発体制の研究） <p>【15年継続0グループ】</p>
<p>合計37グループ（16年新規15グループ、15年継続22グループ）</p>	

< 16年度の結果 >

- 新商品の試作品が完成したグループ.....15グループ
- 県・国等の大型資金を獲得したグループ..... 3グループ
- 新事業のための新会社設立に至ったグループ..... 4グループ

大学・高専ビジネススクールの開講

学生や社会人を対象にビジネススクールを開講し、人材の育成に努めた。

対 象	講 座 名	時 期	受講者	回数	講師等
愛媛大学	ベンチャー 特別講座	平成16年4月15日 ～7月29日	100人	全15回	大学教授及びベンチャー企業、支援機関関係者等12名
	知財研修 セミナー	平成16年6月10日 ～8月19日	28人	全10回	企業特許担当者、弁理士等6名
新居浜工業 高等専門学校	ベンチャー マインド養成 セミナー	平成16年10月21日 ～12月6日	27人	全8回	各民間企業代表者等8名

(4) 新商品事業化推進事業

試作品段階への支援(ドリームキャッチ)

中小企業や創業を目指す個人の新しい商品やサービスの開発で事業化に至っていないテーマについて、外部機関に委託して商品化・事業化可能性調査を行うもので、平成16年度は、採択案件がなかった。

新商品販売段階への支援(ドリームキャッチ)

特許を取得している等極めて斬新な新商品を開発しながら、中小零細企業であるがゆえに販路拡大に対して十分に取組むことができない事業者を選定し、当該商品のモニタリング調査や商談会の開催等を通じて市場のリサーチや売り先の調査を行うもので、平成16年度は次の申請者のテーマを調査した。

申請者	調査内容
(資)コバルト	「愛あいまもる」の見本市展示会への出展による市場調査および販路開拓の支援
計1件	

見本市・展示会への出展支援

県外で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展示会名	主催	時期	場所	出展者
東京ギフトショー 秋2004	株式会社ニシカイト	H16.9.7～H16.9.10	東京ビックサイト	3社
中小企業総合展 2004 in TOKYO	中小企業庁 関東経済産業局	H16.9.29～H16.10.1	東京ビックサイト	1社
東京ビジネスサミット 2004	株式会社パンチャーリック	H16.10.6～H16.10.7	東京ビックサイト	10社
パンチャーフェア JAPAN 2005	中小企業基盤整備 機構	H17.1.26～H17.1.27	東京国際フォーラム	1社
合 計				15社

(5) 福祉関連産業振興事業

福祉関連産業の振興を目的とする産官学民によるネットワーク「えひめ福祉関連用具開発・普及協議会」を運営するとともに、当財団のBSOと協力して、利用者ニーズの把握から生産へのフィードバックまでを視野に入れた各種情報の共有化と連携体制の強化を図った。また、本県特有の利用者ニーズと県内の産業界及び大学等研究機関の技術シーズを結びつけ、県内事業者の福祉関連産業への事業展開を促進した。

福祉用具アイデアコンテストの開催〔(財)東予産業創造センターに委託〕

個人及びグループを対象に、福祉関連用具アイデアコンテストを開催したところ、県内外より43件の応募があり、審査の結果、優秀作品6点を選考した。

- ・愛媛県知事賞 「毛糸ルームソックスカバー」
- ・(財)えひめ産業振興財団理事長賞 「ドライブボード」
- ・(財)東予産業創造センター理事長賞 「指の間広がる5本指靴下」
- ・審査員特別賞 「よだれかけにみえない大人のベスト風よだれかけ(パーテンドーベスト)」

- ・奨励賞 「お薬カレンダー」
- ・特別賞（近未来賞） 「リスト チケット」

福祉用具マッチング事業の開催〔(財)東予産業創造センターに委託〕

ア 「福祉用具ビジネスマッチング2004」の開催

日 時：平成16年12月8日（水）13：30～16：30

場 所：テクノプラザ愛媛 1F 「テクノホール」

内 容・ 第4回福祉用具アイデアコンテスト表彰式

- ・ プレゼンテーション（アイデアコンテスト受賞者）

- ・ セミナー『商品開発におけるデザイン・ブランド戦略と知的財産権の活用』

小池国際特許事務所 所長 小池晃

- ・ 個別交流・相談

参加者：約60名

イ コーディネータによるシーズ・ニーズ発掘

コーディネータを配置し、福祉用具アイデアコンテストの応募作品のうち、優秀作品や商品化の可能性の高い作品をコーディネータとともに選考し、商品化に向けた事業者とのマッチングを実施した。

ウ 福祉用具アイデアコンテスト作品集の作成

福祉用具アイデアコンテストの応募作品のうち、掲載が了承された作品を集めて作品集を作成し、県内の福祉用具開発に関心のある事業者等に広く情報提供を行った。

「えひめ福祉関連用具開発・普及協議会」の運営

ア 総会・運営委員会の開催

開催回数： 総会 2回

運営委員会 1回

イ 「えひめ国際福祉産業フェア2005」への参加

日 時：平成17年2月16日（水）～18日（金）

場 所： アイテムえひめ

（6） 経営技術診断・助言事業

県内の中小企業が、経営環境の変化に対応し、安定した経営の維持運営が図られるよう、11企業に対し民間の専門家をのべ62回派遣して、経営や技術上の問題について、診断や助言を行った。（ISO取得のための指導8件、経営指導1件、販路開拓指導1件、食品新メニュー開発指導1件）

（7） 産学官連携推進事業

産学官連携コーディネート事業

産学官連携に資するため、大学などの研究機関や県内中小企業などを訪問してコーディネート活動を実施するとともに、産学官連携に関する会議などに出席して情報収集を行った。

大学発起業化助成事業

大学等（教授、助教授、学生等）が産業界と協力して生み出した大学発ベンチャー事業に対し経費の一部を助成する事業であるが、平成16年度は応募がなかった。

都市エリア産学官連携促進事業

大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、産業競争力の育成を図るため、松山エリアを一つの都市エリアとした産学官連携事業を推進した。

ア 都市エリア名

松山エリア（松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町）

イ 事業推進体制

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (ア) 中核機関 | 財団法人えひめ産業振興財団 |
| (イ) 核となる研究機関 | 愛媛大学
工業技術センター
窯業試験場 |
| (ウ) 参加企業 | 松山エリア内製造業関係企業 |
| (エ) 事業実施期間 | 平成14年度～16年度（3年間） |

ウ 事業実施内容

(ア) 研究交流事業

(1) 科学技術コーディネーターの設置

武知博紀（東レ株式会社OB）

委嘱の期間 平成16年4月1日～平成17年3月31日（常勤）

(2) 技術シーズ・ニーズの調査

科学技術コーディネータによる企業、大学、公設試等の聞き取り調査を実施した。

(3) 産学官交流会の開催

第1回目

日時 平成16年11月13日（土） 10:00～16:00

14日（日） 10:00～16:00

場所 愛媛大学 工学部本館3階

形式 パネル展示形式、個別相談

参加者 大学関係者、エリア内外企業関係者 約400人

第2回目

日時 平成17年3月17日（木） 13:30～16:30

場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

内容・松山エリア産学官連携促進事業プロジェクト研究発表

「高周波液中プラズマが描く製造技術革新」

「塩素フリーの水を求めて

～繰り返しパルスストリーマ放電の可能性～」

「カンキツからポリメトキシフラボンを取り出す技術」

・ポスターセッション

展示パネル数 27テーマ（28枚）

・個別相談

参加者 大学関係者、公設試関係者、エリア内外企業関係者 約90人

(4) 可能性試験の実施

シーズ・ニーズ調査や公設試験研究機関、大学、企業等からの提案により、「金属材料と金属間化合物の複合化可能性試験」など11課題の可能性試験を実施した。

(イ) 共同研究事業

「液中プラズマ利用技術研究」(愛媛大学工学部)

液体中の気泡のなかでプラズマを発生させ、局所的に高エネルギーの場を形成させる「液中プラズマ」新技術は、愛媛大学の画期的なオリジナル技術で、化学蒸着、化学反応(分解)分野で、広範多岐にわたる利用展開が期待されている。

この基幹基礎技術である「液中プラズマ」新技術の産業への利用を目的に、事業化に強い関心を寄せたエリア内外の企業の参画を得て基礎研究段階での研究試験を実施し、液中プラズマ基本技術の改良特許出願4件(国内3件、国際1件)、その利用としての応用特許出願4件(国内3件、国際1件)の合計8件の国内外特許を出願するなど、所期の成果を得た。

(ウ) 産学官連携促進事業運営委員会の開催

(1) 第1回運営委員会

日時 平成16年9月14日(火) 14:30~16:30

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

議題 平成16年度事業概要

- ・共同研究「液中プラズマ利用技術研究」の進捗状況について
- ・研究プロジェクト進捗状況について
- ・研究開発状況について

(2) 第2回運営委員会

日時 平成17年3月25日(金) 13:00~15:00

場所 愛媛大学工学部本館 3階 会議室

議題 事業完了報告

- ・研究交流事業について
- ・共同研究事業「液中プラズマ利用技術研究」について
- ・共同研究「液中プラズマ利用技術研究」研究成果について

(I) 成果発表会の開催

(1) 「柑橘類の抽出物を用いた貯穀害虫対策可能性試験」成果検討会

日時:平成17年2月10日(木)

場所:愛媛県工業技術センター

参加者:11社、23名

(2) 「超硬合金低コスト製造技術可能性試験」成果検討会

日時:平成17年2月18日(金)

場所:工業技術センター

参加者:7社、13名

(3) 「肥満防止作用のある調味乾燥珍味の製造可能性試験」成果検討会

日時:平成17年2月21日(月)

場所:工業技術センター

参加者:8社、18名

(オ) 展示会での情報発信

(1) 産学交流技術移転フォーラム(TECNO-FRONTIER2004)

日時：平成16年4月21日（水）～23日（金）
場所：幕張メッセ（（社）日本能率協会主催）
参加者：来場者総数12万5千人、ブース来訪者90人

(2) 地域発先端テクノフェア2004

日時：平成16年9月29日（水）～10月1日（金）
場所：東京ビックサイト（文部科学省、経済産業省主催）
参加者：来場者総数2万人、ブース来訪者110人

(8) 大学発起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業特別会計）

大学等高等教育機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学等の若手研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、補助額は1件につき100万円以内。

平成16年度 補助事業実績 3件

- ・ 愛媛大学医学部病因・病態学講座分子病理学分野 助手 竹内 崇師
「ラット急性膵炎、ショックおよび心筋虚血モデルの実験的治療に著効を示すUrge-8モノクローナル抗体の認識抗原同定と抗ヒト型モノクローナル抗体の作製」
- ・ 愛媛大学工学部 情報工学科 助手 柏木 紘一
「CATVインターネットを活用した地域密着型情報サービスの実現に関する研究」
- ・ 新居浜工業高等専門学校 材料工学科 助手 日野 孝紀
「電気泳動による溶射皮膜の界面緩衝層の創製」

(9) えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

ア 補助事業方式

新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官が連携して高度な実用化研究開発を行い、新規産業の創出に貢献する製品・サービス等の研究開発に対して助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、事業期間は2年以内、補助額は初年度300万円、2年度目200万円以内。

平成16年度 補助事業実績 1件

株式会社 アドメテック 代表取締役 中住 慎一

「フェライト酸化物の高周波誘導加温を用いた肝癌焼灼装置の開発」

イ 直営事業方式

国及び関係団体等公共的な団体による助成事業に採択された産学官連携による実用化研究開発事業の運営を行った。

事業名

「炭素繊維を利用した環境対応型自動車部品開発等補助事業」

事業費 11,803千円（うち自転車等機械工業振興事業に関する補助金5,901千円）

事業の内容

県内の機械製造業者等、工業技術センター、愛媛大学と共同で、炭素繊維を利用した自動車ホイールの開発に取り組み、炭素強化プラスチック（CFPR）製の自動車用ホイールの成形を実現した。

(10) 債務保証関係事業

債務保証事業特別会計

高い技術力を有しながら、資金調達力不足のために研究開発に取り組むことができない中小企業のために、研究開発資金の借入れに対して無担保の債務保証を実施する制度である。これまでに11企業に債務保証をし、平成16年7月15日、最後に残っていた1社が完済し終了した。

研究開発型企业等支援事業特別会計

平成7年度から実施している事業で、創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業である。

- ・これまでの実績 投資企業：13企業 投資件数：16件 投資金額450,000千円
- ・うち継続中の案件 投資企業：8企業 投資件数：9件 投資金額240,000千円

また、平成11年度から、中小企業創造活動促進法の認定企業及びそれに類する企業に対し、低利で割賦販売又はリースを行う事業である。

- ・これまでの実績 リース企業：1企業 リース件数：1件 リース金額14,000千円
- ・うち継続中の案件 リース企業：1企業 リース件数：1件 リース残額 2,800千円

(平成18年1月20日満了予定)

3 中小企業振興部関係

(1) 下請企業振興事業

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のため各種事業を実施した。

取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内中小企業の保有する設備を掲載した受注企業名簿や自社開発製品、技術を紹介するガイドブックを作成し、受注及び販路の拡大を支援した。

ア 受発注情報等収集提供事業

受注企業名簿の作成

対象業種	印刷部数	内 容
鉄工・電気関連	500部	受注登録企業の設備・加工内容、品目について掲載

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,070社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規の外注計画について
189社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規の外注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
16.11.1～11.2	新潟原動機(株)、日曹エンジニアリング(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング
17.1.13～1.14	(株)タナベ、コマツ産機(株)、(株)エイチアンドエフ
17.2. 3～2.4	ナス物産(株)、(株)住友金属小倉

イ 企業情報収集提供等事業

自立化販路開拓支援事業

開発製品・技術等調査

調査企業数	内 容
397社	自社開発製品・技術の保有状況

ガイドブック作成

作成部数	内 容
1,000部	24社の開発製品(技術)名、特長、仕様、用途、メッセージについて掲載

商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

ア 広域商談会開催事業

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,069社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	参加発注企業数	参加受注企業数	商談件数
17.2.23	松山市	19社	42社	124件

イ 地域見本市等出展事業

名 称	第3回ファッション・プロデュース・ビジネス・フェア	エコ・プロダクツ2004
会 場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
会 期	16.7.21~7.23	16.12.9~12.11
出展小間数	4小間11社	3小間3社
入場者数	15,866名	124,829名
面談件数	53件	36件
成約件数	15件	0件

取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法律を中心とした中小企業取引条件改善講習会を開催した。

中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
17. 2.3	松山市	39名	・下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法の改正点について ・外注（下請）取引基本契約書等の概要について

業種別登録企業数

受発注別 業種	発注	受注	計
鉄工・電気	120	397	517
縫 製	137	251	388
そ の 他	21	29	50
計	278	677	955

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	20件	211,695千円
縫 製	17件	30,900千円
計	37件	242,595千円

データベース検索システム実績

アクセス件数	3,840件
あっせん件数	28件

(2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額 138,858千円

業種別貸付状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	4	7	67,690
建 設 業	3	3	71,168
合 計	7	10	138,858

(3) 設備貸与事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 173,095千円

ア 割賦設備額 127,095千円

イ リース設備額 46,000千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	4	4	94,450
建 設 業	1	1	21,000
商業・サービス業	1	1	57,645
合 計	6	6	173,095

(4) 機械類貸与事業

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 60,120千円

ア 割賦設備額 24,530千円

イ リース設備額 35,590千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	3	5	60,120
合 計	3	5	60,120

○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成16年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審議事項
平成16年6月 2日(水)	えひめ共済会館	設備貸与、設備資金貸付、機械類貸与事業の審査について
平成16年 7月14日(水)	えひめ共済会館	設備貸与、設備資金貸付事業の審査について
平成16年8月10日(火)	東京第一ホテル 松山	設備資金貸付事業の審査について
平成16年9月24日(金)	持ち回り	設備資金貸付事業の審査について
平成16年11月 1日(月)	東京第一ホテル 松山	設備貸与、設備資金貸付、機械類貸与事業の審査について
平成16年12月 2日(木)	えひめ共済会館	設備貸与、設備資金貸付事業の審査について
平成17年1月19日(水)	持ち回り	機械類貸与事業の審査について
平成17年3月 2日(水)	持ち回り	設備貸与事業の審査について

(5) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関(TMO)等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業別状況

事業	件数	助成額(円)
コンセンサス形成事業	3	2,218,500
事業設計・調査・システム開発事業	2	3,744,000
合計	5	5,962,500

(6) 商店街競争力強化推進事業

商店街振興組合等が行う中小商業の活性化や競争力の強化のために寄与する事業に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業	件数	助成額(円)
システム構築事業	1	727,500
テナントミックス管理事業	1	1,170,000
合計	2	1,897,500

○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業、商店街競争力強化推進事業等の助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成16年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審議事項
平成16年 6月22日(火)	国際ホテル松山	中心市街地商業活性化推進事業・商店街競争力強化推進事業の審査について
平成16年12月24日(火)	持ち回り	平成15年度商店街競争力強化推進事業成果に関する評価の審査について
平成17年 1月31日(月)	持ち回り	中心市街地商業活性化推進事業の審査について

(7) 中小企業国際化セミナー開催事業

県内中小企業で、国際取引等を検討している企業を対象にセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	内容
平成16年11月19日(金)	アイテムえひめ	国際的取引における留意事項等について

(8) えひめ中小企業技術資源調査発掘事業

愛媛県新緊急地域雇用創出基金を活用し、県内の中小企業が有する特色のある技術・商品の掘り起こしや取引ニーズ、経営課題等に関する情報収集のため企業への訪問調査を実施し、県内産業支援機関における活動の基礎情報を作成した。

離職者の雇用

- ア 主任調査員 1名
- イ 調査員 6名
- ウ 調査補助員 2名

訪問企業

- ア 一次調査企業訪問数 842社
- イ 上項のうち、二次調査訪問数 121社

基礎情報

- ア 一次調査データ(842件)
表計算ソフト「EXCEL」形式で作成
- イ 二次調査データ(121件)
「製品・技術紹介一覧」として製本(1,000部印刷)

3 産業情報センター関係

(1) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

名称 産業情報総合ネットワーク (ehime-iinet)

機能

ア インターネット接続 20Mbps (帯域保証あり)

イ ダイアルアップ接続 四国中央庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、西予庁舎、宇和島地方局、御荘庁舎 (11カ所)

ウ 常時接続 フレッツISDN、フレッツADSL、Bフレッツ

発信する情報

ア 愛媛のプロフィール、新着情報、iinet掲示板

イ 産業情報 企業情報、企業情報インデックス版、産業紹介、物産情報、伝統産業情報、企業誘致情報、図書情報、ビデオ情報

ウ 提供情報 中小企業支援情報、情報センター事業情報、財団事業情報

(2) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

支援体制整備円滑化事業

ア 「情報えひめ」のホームページ及びメールマガジンによる情報提供 (年12回)

イ 「県内卸売業・小売業IT化実態調査」の実施

インターネットの活用状況等に関する調査を5,000事業所を対象に実施し、その結果を財団のホームページ等を通じて公表した。

ウ 情報発信機器の整備

図書情報、各種調査情報等の地域産業情報を提供するための機器を整備した。

支援機関等連携促進事業

県外中小企業支援機関との連携強化を図るため、中四国中小企業支援センター情報部門連絡会議等へ参加し、情報交換等を行った。

(3) 戦略的情報化連携支援事業

情報通信技術 (IT) が目覚しく進展する中、県内中小企業が激化する地域間競争に生き残るためには、ITを活用した事業活動の展開が不可欠である。このため、ITに精通した離職者をIT化支援員として採用し、各企業への訪問を通じて、現場の実態に即した適切なIT導入の支援を行ったほか、より高度な支援が必要な企業に対しては、NPO法人ITC愛媛と連携し、情報化戦略の構築に向けた経営強化の支援を行った。

離職者の雇用

ア IT化支援員 7名

イ 連絡補助員 2名

企業訪問

区 分	企 業 数
企業訪問延べ件数	1,263社
IT支援企業数	342社
ITC愛媛へ引継ぎ企業数	13社

支援内容

区 分	企 業 数
経営・ITの導入に関するヒアリング及びITの有効活用に関するアドバイス等の支援	28社
パソコン及びソフトの基本操作支援	117社
パソコン等の設定に関する支援	22社
インターネット導入及び活用・操作に関する支援	15社
ホームページ開設・作成・更新方法及び運用に関する支援	121社
バーチャルモールの開設及び運用に関する支援	4社
情報化共有に関する支援(ASP)	1社
システムの構築に関する支援	1社
ウイルス・セキュリティに関する支援	21社
ネットワークに関する支援	11社
機器導入に関する支援	1社
合 計	342社

(4) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者に対し、個別商店の競争力強化や商店街におけるマネジメント機能の強化を図るため、小売商業支援センター活動事業を実施した。

情報の収集・提供

ア 業界誌、新聞等の閲覧サービス

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供（情報えひめ 年24回）

小売商業支援情報発信事業

ア 情報発信事業

店主・主催者自らが、商品等の個店情報や集客イベント等に係る商店街情報をインターネットを通じて発信するホームページの開設及び運用を支援した。

- ・ かやまち商店街（人情あふれるかやまち商店街＜新規＞）
- ・ 内子町商店街（ぬくもーる内子＜新規＞）
- ・ 西条中心商店街（西条うちぬきTロード）
- ・ 八幡浜中心商店街（てやてや八幡浜）
- ・ 松山中央商店街（坊っちゃんストリートガイド）
- ・ 今治中心商店街（いこい今治）
- ・ 大洲肱北商店街（大洲いろは便）
- ・ 松山市周辺青果商業者グループ（伊予の八百屋さん）
- ・ 道後商店街（道後ハイカラ通り）
- ・ 伊予三島中心商店街（いよみしま秋桜通り）
- ・ 宇和島中央商店街（宇和島きさいやロード）

イ 情報共有化事業

業務効率の改善ときめ細やかな顧客対応に資するため、顧客情報管理等の機能を有するアプリケーションを提供し、商店街・個店の経営効率化を支援した。

(5) 高度IT人材創出・育成研修事業

IT分野での業務効率化に貢献し、また、優れたITスキルとして認められている各種資格取得に対応した講座等、実践的かつ高度なIT研修を10講座実施した。

講座名	研修内容	実施期間 (日数)	参加者 (修了者)	場所
Javascript を使ったWebペ ージの作成	Javascriptを使ったWEBページ作 成に関する知識及び機能の 習得	16年6月28日～6月30日 (3日間)	17名 (17名)	テクノサ 愛媛
Java プログラミ ング技術	SJC-P取得を目標としたJ avaクラス作成等プログ ラミング技術の習得	16年7月12日～7月16日 (5日間)	12名 (10名)	テクノサ 愛媛
CISCO CCN A対応講座 INTRO編	ネットワーキングの基礎や TCP/IP、プロトコルの理解 等の基本技術の習得	16年8月18日～8月20日 (3日間)	8名 (8名)	テクノサ 愛媛
CISCO CCN A対応講座 ICND編	L A N及びW A N接続のス イッチ・ルータ設定管理技 術等の習得	16年8月23日～8月27日 (5日間)	9名 (8名)	テクノサ 愛媛
Linux シス テム管理	システムの起動と停止、各 種ネットワークサービスの 設定技術等の習得	16年9月7日～9月10日 (4日間)	19名 (18名)	テクノサ 愛媛
TCP/IP ネットワ ーク講座	L A Nの構成に必要な知識 及びTCP/IPプロトコルの習 得	16年9月13日～9月15日 (3日間)	16名 (16名)	テクノサ 愛媛
セキュリ ティ対応講座	セキュリティの概要と設定 方法、管理方法の習得	16年10月5日～10月7日 (3日間)	12名 (10名)	テクノサ 愛媛
Oracle SQL	データベースの概念やSQL 言語に関する知識等の習得	16年11月9日～11月10日 (2日間)	16名 (15名)	テクノサ 愛媛
Oracle データベ ース	データベース内に作成する オブジェクト等 Oracle基 礎知識の習得	16年11月11日～11月12日 (2日間)	15名 (15名)	テクノサ 愛媛
Oracle データベ ース管理	Oracleアーキテクチャの理 解とデータベース管理に係 る知識の習得	16年11月15日～11月18日 (4日間)	19名 (19名)	テクノサ 愛媛
計	10講座	(34日間)	143名 (136名)	

(6) デジタル動画コンテンツ制作研修事業

IT技術の発展とブロードバンドの普及に伴い、デジタル動画の情報発信ツールとしてニーズが高まっているのを受け、県内ソフトウェア及びCATV関連企業等の従業員を対象に、デジタル映像技術に関する研修を開催した。

開催日時	開催場所	内 容	参加者
[前期] 平成16年9月27日 ～10月1日	産業情報センター	デジタル動画作品の制作のための ・構成台本の作り方 ・撮影技術の講義及び実習 ・映像及びナレーション収録 ・編集[スーパー入れ、音楽入れ等]	10名
[後期] 平成16年11月15日 ～11月19日			

(7) インターネットビジネス応援塾開催事業

電子商取引の導入に関心、意欲のある県内事業者を対象に、電子商取引の導入を支援するため、効果的なビジネスサイトの構築やメールマガジンの発行方法などのインターネットビジネスに関する研修会を開催した。

講座名	研 修 内 容	実施期間 (日 数)	参加者 (修了者)	場 所
インター ネット ビジネス 研修	・ECサイト構築の基礎 ・商品写真のアップロード ・えひめバーチャルモール 出店(実習) ・顧客データベースの分析 ・メールマガジン発行 等	16年6月1日～7月27日 (12日間)	20名 (14名)	テクノプラザ 愛媛
ビジネス サイト 構築技術 研修	・ホームページの作成基礎 ・ホームページで使用する 画像処理・加工やアニメ ーションの作成・設定等	16年9月27日～11月2日 (10日間)	20名 (16名)	テクノプラザ 愛媛

(8) 生涯学習情報システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センター内に設置している「生涯学習情報提供システム」を維持管理した。

(9) 美術情報システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センター内に設置している「生涯学習情報提供システム」の情報発信用WWWサーバ等に構築されている「美術館ホームページ・美術情報システム」を維持管理した。

(10) NPO・ボランティア情報システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、インターネットにより常に最新のNPO・ボランティア情報を提供する「NPO・ボランティア情報システム」を維持管理した。

(11) 南予地域観光振興イベントシステム運営管理事業

南予地域の観光振興イベントの一環として、一般県民、旅行者、観光・旅行者等を対象として構築した「南予地域観光振興イベントホームページ」を維持管理した。

(12) IT導入支援システム運営管理事業

中小企業の競争力・体質の強化、販路拡大の実現等をITを通じて支援するため、企業情報化支援サービス（ASP方式）を整備し、中小企業のITの積極的な導入・活用を支援した。

情報共有支援システム（グループウェア機能）

組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。

企業間連携支援システム（サプライ・チェーン・マネジメント機能）

企画・発注・生産の企業間、組織間の迅速な情報流通の実現化を図り、リードタイムの短縮、生産性の向上を支援した。

(13) 電子商取引推進事業

産業情報総合ネットワーク(ehime-iinet)に、販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも全世界へと市場を拡大でき、ビジネスチャンスに繋がる県内中小企業者による仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、電子商取引に関する支援を行った。

バーチャルモールの運用

ア 「えひめバーチャルモール」を運用し、出店者に以下の機能を提供した。

商品検索、オンラインによる受注、利用者管理、電子決済、商品登録

イ 集客力向上のための普及啓発活動

バーチャルモールの知名度向上及び販売促進を図るため、広告・宣伝など普及啓発活動を行った。

バーチャルモール出店者会議の開催

バーチャルモールの運営方針及び販売促進企画等を検討するため、出店者会議を2回開催した。

出店支援講習会の開催

インターネットビジネス応援塾参加者のうち、えひめバーチャルモール出店者に対して今後の電子商取引における取組みを更に支援するため、出店効果の検証測定を実施した。

(14) 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自らの情報化を推進していけるよう、啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。